

令和 2 年度

豊丘村一般会計・特別会計・公営企業会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 2 年度豊丘村一般会計及び特別会計（3 会計）、公営企業会計（2 会計）の決算について、関係諸帳簿及びこれらに係る証拠書類について審査した結果について、下記のとおり意見書を提出します。

令和 3 年 8 月 31 日

豊丘村長 下平 喜隆 様

豊丘村監査委員 久保田康敏
豊丘村監査委員 唐澤 健

記

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和 2 年度豊丘村一般会計
- (2) 令和 2 年度豊丘村特別会計
 - ・豊丘村国民健康保険特別会計
 - ・豊丘村後期高齢者医療特別会計
 - ・豊丘村介護保険特別会計
- (3) 令和 2 年度企業会計
 - ・豊丘村水道事業会計
 - ・豊丘村下水道事業会計

2. 審査の期間

令和 3 年 8 月 17 日～20 日の 4 日間

3. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計、公営企業会計の歳入歳出決算並びに同付属書類は、いずれもその計数が正確であると認められます。

また、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行についても、適正に処理されているものと認められます。

1) 総括

各会計別歳入歳出決算概要

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりです。

歳入総額は 89 億 54 万円で前年対比 19 億 8,209 万円の増加となった。

歳出総額は 76 億 2,274 万円で前年対比 17 億円 8,580 万円の増加となった。

前年対比増加率では歳入で 28.6%、歳出で 30.6%、それぞれ増えて過去最大規模の決算となった。この増加要因としては昨年からの新型コロナウイルス対策費用が一般会計で歳入・歳出ともに 9 億円ほど含まれていることによる。新型コロナウイルス対策費用を除くと、一般会計は歳入で前年対比 19.3%増、歳出で 18.3%の増となる。歳出については平成 29 年度に次ぐ過去 2 番目の規模となる。

結果、歳入歳出差引額は 12 億 7,780 万円の黒字となった。

公営企業会計の水道事業については、歳入 1 億 7,509 万円、歳出 1 億 9,825 万円、差引額は 2,316 万円の赤字となった。資本的収支の不足額 3,611 万円については、当年分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54 万円と引継金 3,557 万円で補填している。

下水道事業については、歳入 4 億 8,826 万円、歳出 4 億 2,970 万円、差引額は 5,856 万円で前年の赤字から黒字に転換となった。

一般会計・特別会計

(単位：千円)

区 分 会計別		歳 入			歳 出		
		令和元年度	令和2年度	前年差額	令和元年度	令和2年度	前年差額
一般会計		5,349,666	7,304,288	1,954,622	4,431,040	6,214,811	1,783,771
特別 会計	国民健康保険	640,799	645,129	4,330	517,495	517,715	220
	後期高齢者医療	76,639	81,118	4,479	76,639	81,118	4,479
	介護保険	851,349	870,003	18,654	811,772	809,096	△2,676
	小 計	1,568,787	1,596,250	27,463	1,405,906	1,407,929	2,023
合 計		6,918,453	8,900,538	1,982,085	5,836,946	7,622,740	1,785,794

公営企業会計

(単位：千円)

区 分		歳 入			歳 出		
		令和元年度	令和2年度	前年差額	令和元年度	令和2年度	前年差額
水道事業		174,946	175,091	145	191,767	198,249	6,482
	収益的収支	158,716	153,681	△5,035	148,549	140,726	△7,823
	資本的収支	16,230	21,410	5,180	43,218	57,523	14,305

下水道事業	441,756	488,259	46,503	489,216	429,697	△59,519
収益的収支	272,201	274,554	2,353	278,209	255,689	△22,520
資本的収支	169,555	213,705	44,150	211,007	174,008	△36,999
合 計	616,702	663,350	46,648	680,983	627,946	△53,037

2) 決算概要

(1) 一般会計

①一般会計の決算規模

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
歳入決算額	5,378,003	5,349,666	7,304,288	
歳出決算額	4,496,646	4,431,040	6,214,811	
差引残額	881,357	918,626	1,089,477	

歳入決算額は73億429万円、歳出決算額は62億1,481万円となり、それぞれ対前年比で歳入19億5,462万円36.5%の増加、歳出17億8,377万円40.3%の増加で決算規模は過去最大となった。これは、新型コロナウイルスのパンデミックに見舞われる中での、村民一人当たり10万円を給付する特別定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した住民の生活支援や事業者支援と、7月豪雨災害復旧事業及び令和元年度からの繰越事業によるものが主な要因である。

その結果、歳入歳出差引額は10億8,948万円となり、ここから令和3年度に繰越された一般財源1億8,497万円を差し引いた実質収支額は9億451万円となった。

②一般会計における財政構造

歳入の構成

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
村 税	647,630	662,957	660,523	(9.0%) 自主財源の内
地方交付税	1,756,786	1,811,910	1,993,077	(27.2%) 依存財源の内
繰 越 金	824,296	881,357	918,626	(12.6%) 自主財源の内
国庫支出金	414,448	366,809	1,461,466	(20.0%) 依存財源の内
村 債	361,800	308,664	438,228	(6.0%) 依存財源の内

歳入総額の 39.7%を占める自主財源の合計は 28 億 9,387 万円で対前年度比 5 億 1,146 万円 21.5%の増加となった。主な歳入項目のうち村税については 6 億 6,052 万円で△2,434 万円 0.4%の減少だが、寄付金（ほとんどがふるさと納税）は 8 億 1,855 万円対前年比 1 億 9,366 万円 31.0%増加、財産収入 4,918 万円対前年比 2,213 万円 81.8%増加及び土地開発基金からの繰入 2 億 6,112 万円が要因である。

依存財源 44 億 1,042 万円のうち、地方交付税は 19 億 9,308 万円で前年比 1 億 8,117 万円 10.0%増加、国庫支出金は 14 億 6,147 万円で 10 億 9,466 万円 298.4%の増加、地方消費税交付金は 1 億 3,879 万円 24.6%の増加である。

繰越金については 9 億 1,863 万円で 3,727 万円 4.2%の増加となっているが、繰越事業費充当財源 2 億 8,324 万円を除く純繰越金は 6 億 3,538 万円である。

村債については 4 億 3,823 万円で、各災害復旧事業債 8,820 万円により前年比 1 億 2,956 万円の増額となった。

◆ 自主財源・依存財源の状況

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
自主財源割合	44.3	44.5	39.7
依存財源割合	55.7	55.5	60.3

令和 2 年度の自主財源は 28 億 9,387 万円、依存財源は 44 億 1,042 万円となり、自主財源割合が 39.7%と 4.8 ポイント減少した。

自主財源の村税収入は 6 億 6,052 万円で、前年比△243 万円△0.4%の微減となった。村民税は 3 億 336 万円で前年比△3.4%となり、法人住民税はコロナ禍による経済低迷から前年比△9.8%と大きく減少した。固定資産税は 2 億 9,495 万円前年比 2.4%増加した。これは家屋分が、価格据置年度であることと新築家屋により増加によるもので、経済低迷による設備投資鈍化から償却試算は減少した。

ふるさと納税寄付金は、返礼品として高品質な南信州産の果物が認知され、リピーターを中心とした寄附が好調だったことと、コロナ禍による巣ごもり需要も後押しし 8 億 1,666 万円で前年比 1 億 9,809 万円 31.7%の増加となった。

依存財源は 44 億 1,042 万円、前年比 14 億 4,316 万円 48.6%の増加となり、依存財源割合は 60.3%と 4.8 ポイント増加した。

増加したのは、令和 2 年度のみの特殊事情として特別定額給付金国庫補助金やコロナ交付金等が収入されていることによる。

◆ 村税等の未収金回収状況

収入未済・不納欠損額

(単位：円)

会計・科目名		令和2年度	収納率 (%)	令和元年度	収納率 (%)	前年比増減
一般会計	村 税	7,532,978	98.87	4,040,759	99.39	△0.52
	不納欠損額	0		5,296,926		
	保育料等 児童負担金	0	100.0	30,400	99.89	0.11
	不納欠損額	0		0		
	有線使用料	120,300	99.72	122,300	99.72	0.00
	不納欠損額	0		12,000		
	村営住宅 使用料	242,000	99.18	362,000	98.59	0.59
	不納欠損額	0		0		
特別会計	国民健康 保険税	3,436,343	97.12	2,468,193	97.93	△0.81
	不納欠損額	0		253,600		
	後期高齢者 医療保険料	6,000	100.0	2,700	100.00	0.00
	不納欠損額	0		904,700		
	介護保険料	1,079,657	99.33	815,527	99.49	△0.16
	不納欠損額	0		926,090		
公営 企業 会計	水道料	3,039,500	97.32	3,075,100	96.87	0.45
	不納欠損額	5,660		171,140		
	下水道料	2,742,500	97.26	3,423,010	96.18	1.08
	不納欠損額	52,200		379,686		
収入未済額 合計	18,199,278		14,339,989		3,859,289	

一般会計と特別会計の未収未済額は、18,199,278円で前年度より3,859,289円増加した。

主な項目別状況は村税で 3,492,219 円増、国民健康保険税で 968,150 円増、介護保険料で 246,130 円増となった。

収納率については村税で 98.87%、国民健康保険税で 97.12%、後期高齢者医療保険料で 100.00%、介護保険料で 99.33%、となった。

歳出の構成

◆ 目的別歳出内訳

(単位：千円)

歳出科目	2年度決算額	対前年比金額	増減率 (%)
議会費	59,196	△609	△1.0
総務費	1,991,144	1,092,016	121.5
民生費	1,108,059	34,371	3.2
衛生費	266,400	46,126	20.9
農林水産業費	441,613	13,341	3.1
土木費	864,122	122,588	16.5
消防費	155,550	△1,107	△0.7
教育費	458,175	66,551	17.0
公債費	418,647	51,099	13.9
商工費	314,956	233,695	287.6
災害復旧費	136,673	125,659	1,140.9
労働費	276	41	17.4
合計	6,214,811	1,783,771	40.3

目的別歳出状況をみると歳出全体では62億1,481万円で、前年比17億8,377万円40.3%の大きな増加となった。

総務費は10億9,202万円の大幅増額となった。

民生費は3,437万円3.2%の増額となった。

衛生費は4,613万円20.9%の大幅増額となった。

農林水産費は1,334万円3.1%の増額となった。

土木費は1億2,259万円16.5%の大幅増額となった。

教育費は6,655万円17.0%の大幅増額となった。

災害復旧費は1億2,566万円の大幅増額となった。

公債費は元利償還金として前年比5,110万円13.9%増加の4億1,865万円を償還した。

義務的経費といわれる人件費、扶助費、公債費は16億2,630万円、歳出合計の26.1%、前年比2億8,929万円21.6%の増加。人件費は前年比2億2,174万円38.2%増加した。これは、令和2年度より嘱託職員及びパート賃金職員が「会計年度任用職員」として制度化され、報酬が物件費ではなく人件費に区分変更されたためである。

投資的経費といわれる普通建設事業費、災害復旧事業費は14億4,185万円、前年比5億5,740万円63.0%の増加となった。これは、観光拠点施設建設事業や繰越事業を含む多くのハード事業の実施によるものと、令和2年7月豪雨災害の復旧事業のためである。

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金は、31億4,667万円、前年比9億3,708万円42.4%の増加となっている。これは、ふるさと納税の返礼品調達費の増加、感染防止対策の備品購入等コロナ対策事業での支出が要因である。

総務費：主に総務管理費においては役場北側駐車場造成事業、特別定額給付金事業、コロナ感染防止対策事業、ふるさと納税寄附金の返礼品購入費を支出し、前年比10億8,873万円133.3%と大幅に増加した。

民生費：コロナ対策として、はつらつ・勤労者福祉センター・憩の家のトイレ非接触化工事、旧法務局の改修、特別定額給付金基準日以降の出生児への給付及び子育て世帯支援商品券支給事業を実施し、前年比3,437万円3.2%増加した。

衛生費：保健センターの空調設備の更新工事により、前年比4,613万円20.9%増加した。

農林水産費：昨年と同額程度の補助事業を実施したが、観光拠点施設内の足湯給湯用竹ボイラー整備、林道間沢川線・林道大島虻川線の改良工事等により、前年比1,334万円3.1%増加した。

商工費：コロナ交付金を活用し、村内飲食店支援のためのテイクアウト・お食事券配布事業、プレミアム食事券販売事業、売上が急減した事業者支援の事業継続支援金、村内建設業者の需要創出のための住宅等リフォーム助成金事業（コロナ特別枠）、家計支援商品券配布事業等の事業を実施し、前年比2億3,370万円287.6%と大幅に増加した。

土木費：地方創生拠点整備交付金を活用し道の駅北側に観光拠点施設建設、なしっ子公園のリニューアル事業及び小園地区へ9区画の宅地造成を行い、前年比1億2,259万円16.5%増加した。

教育費：予定していた公民館事業の多くはコロナ禍で中止となったが、小中学校にてコロナ対策として消毒液等の感染防止資材購入や換気の

為の網戸設置工事、G I G Aスクール構想の強化のための校内通信ネットワーク・電子黒板・パソコン等の整備及び繰越事業の林原多目的広場周辺整備工事を実施し、前年比 6,655 万円 17.0% 増加した。

公債費：道の駅建設に係る平成 29 年度借入債の据置期間（2 年）が終了し元金の償還が始まったことにより前年比 5,110 万円 13.9% 増加した。

物件費：前年比 266 万円 0.2% 増加となったが、前年度まで物件費だった会計年度任用職員の報酬が人件費に区分変更されたことから、実質的には 2 億円程の増加となっている。これは、ふるさと納税の返礼品調達費用やコロナ対策事業により、需用費・役務費・備品購入費が大きく増加したためである。

補助費等：特別定額給付金事業やコロナ対策事業により、前年比 7 億 8,059 万円 97.1% と大幅に増加した。

積立金：年度末に減債基金へ 1 億 5,000 万円の積み増しを行った。

繰出金：各特別会計へ 2 億 4,163 万円を支出した。

◆ 令和 2 年度 北部 4 町村決算目的別歳出の状況

（単位：千円）

区 分	松川町		高森町		喬木村		豊丘村	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
議会費	78,911	1.0	71,103	0.9	54,058	1.1	59,196	0.9
総務費	2,181,374	28.2	2,816,526	34.2	1,599,890	31.6	1,991,144	32.0
民生費	1,796,809	23.4	1,727,407	21.0	975,161	19.2	1,108,059	17.8
衛生費	425,743	5.5	340,428	4.1	168,940	3.3	266,400	4.3
労働費	1,197	0.0	3,798	0.0	0	0.0	276	0.0
農林水産業費	519,262	6.7	452,790	5.5	159,446	3.1	441,613	7.1
商工費	630,496	8.2	266,033	3.2	197,271	3.9	314,956	5.1
土木費	749,856	9.7	945,747	11.5	859,925	17.0	864,122	14.0
消防費	301,168	3.9	371,366	4.5	173,902	3.4	155,550	2.5
教育費	527,855	6.8	702,669	8.5	441,900	8.7	458,175	7.4
災害復旧費	78,444	1.0	16,951	0.2	66,153	1.3	136,673	2.2
公債費	432,956	5.6	527,489	6.4	316,095	6.3	418,647	6.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	54,419	1.1	0	0.0
合 計	7,724,071	100	8,242,307	100	5,067,160	100	6,214,811	100

◆一般会計からの繰出金の状況

(単位：千円)

繰出先特別会計	令和元年度	令和2年度	前年対比増減
国民健康保険	30,726	30,674	△52
後期高齢者医療	17,542	17,542	0
介護保険	115,305	116,900	1,595
水道事業	22,000	21,200	△800
下水道事業	196,900	196,900	0
合計	382,473	383,216	743

一般会計からの繰出額は3億8,322万円となり前年比74万円の増加にとどまった。

一般会計歳出に占める割合は62%、前年比では2.4ポイント減少となった。

③一般会計における財政構造の指標

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は次のとおりです。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
経常収支比率	77.0%	77.8%	75.9%	
財政力指数	0.299	0.303	0.304	
実質収支比率	29.6	24.7	32.5	
公債費負担比率	9.4	8.5	7.9	
実質公債費比率	8.3	8.4	8.9	
将来負担比率	1.4	— (△0.3)	— (△5.2)	

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、通常70～80に収まることが妥当と考えており、数値が高いほど財政力が硬直化していることになる。

人件費、扶助費、公債費等毎年経常的に支出される経費（経常的経費）が地方税、普通交付税、臨時財政対策債のような毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合による数値で、本年は75.9%と前年77.8%から1.9ポイント減少した。

財政力指数：財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除したものである（3年平均）。この比率が大き

いほど財源に余裕があるとされている。

実質収支比率：自治体の財政規模に対する収支の割合を示します。黒字なら正の数、赤字なら負の数になります。一般的に3～5%が適正の範囲とされています。

公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断する指標。公債費に充てられた一般財源額の歳入一般財源に占める割合を表す比率で7.9%となった。この数値は財源構造の硬直化を示す指数で、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：地方債の償還金に加え特別会計への繰出金を含めた合計額の標準財政規模に占める割合で8.9%となった。前年8.4%から僅か上昇している。国で定める早期健全化基準（25%）は下回っている。

将来負担比率：一般会計等において将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率である。

前年度（△0.3）と同様に、マイナスの数値（△5.2）となった。国で定める早期健全化基準（350%）を下回り問題ない。

以上、令和2年度の財政状況は黒字決算で内容的に健全であると認められます。今後とも堅実な財政運営に努力されることを希望します。

◆財政指標の年次別推移

（単位：％）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	74.1	75.9	77.0	77.8	75.9
財政力指数	0.290	0.297	0.299	0.303	0.304
実質収支比率	28.9	30.3	29.6	24.7	32.5
公債費負担比率	9.1	9.0	9.4	8.5	7.9
実質公債費比率	4.9	7.0	8.3	8.4	8.9
将来負担比率	－（△21.4）	3.0	1.4	－（△0.3）	－（△5.2）
自主財源割合	47.7	40.5	44.3	44.5	39.7

◆基金と地方債の関係

(単位：万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
基 金 (一般会計のみ)	259,691	262,038	254,309	235,703	225,757
村民 1 人	38	39	38	35	34
地 方 債 (特別会計・企業 会計含む)	513,782	551,482	534,537	512,117	499,790
村民 1 人	75	82	80	76	74

基金：土地開発基金を除いた一般会計基金残高は 21 億 5,651 万円で、標準財政規模で除した基金残高比率は 77.4%になります。

地方債：一般会計は 36 億 3,406 万円で前年比 3,194 万円 0.9%の増加となった。100%交付税措置される臨時財政対策債の残高は 16 億 8,423 万円で地方債残高の 46.3%を占める。

令和 3 年度以降の償還において地方債残高の 80.0%にあたる 29 億 5,012 万円が交付税措置される。

公営企業会計においては、水道事業は 24.6%。特環公共下水道事業は 50.5%。農業集落排水事業は 50.6%が交付税措置される。

(2) 特別会計・公営企業会計

①国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減 (R 1 → R 2)	
				額	率
歳入決算額	591,359	640,799	645,129	4,330	0.7%
歳出決算額	472,261	517,495	517,715	220	0.0%
差引残額	119,098	123,304	127,414	4,110	3.3%

制度改正により、平成 30 年度から県が一括財政運営を担うことになった。一般分の納付金は一人当たり 101,204 円 (前年 105,171 円) で、県内 77 市町村中低い方から 8 番目 (前年 7 位)、退職分を含めた納付金の総額は 1 億 4,331 万円だった。

保険給付費は一人当たり速報値で 294,703 円 (前年 295,740 円) で、県内 77 市町村中低い方から 11 番目 (前年 8 位) だった。

被保険者の状況は総数 1,429 人で前年比 21 人増加となった。
歳入歳出差引は 1 億 2,741 万円と前年より 411 万円増加した。

②後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減 (R 1 → R 2)	
				額	率
歳入決算額	77,449	76,639	81,118	4,479	5.8%
歳出決算額	77,449	76,639	81,118	4,479	5.8%
差引残額	—	—	—		

被保険者数は 1,200 人(前年比 21 人減少)だった。

一人当たり医療費は 841,935 円(前年 760,982 円)で前年比 80,953 円増加、
県下 77 市町村中高いほうから 21 位(前年 59 位)、飯田下伊那 14 市町村中 2
位(前年 6 位)となった。6 カ月以上の長期入院件数と入院一件あたりの医療
費が増加している。

徴収保険料は 6,218 万円(前年 5,909 万円)で前年比 309 万円の増額となっ
た。

③介護保険特別会計決算概況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	増減 (R 1 → R 2)	
				額	率
歳入決算額	860,581	851,349	870,003	18,654	2.2%
歳出決算額	794,341	811,772	809,096	△2,676	△0.3%
差引残額	66,240	39,577	60,907	21,330	53.9%

令和 2 年度は第 7 期介護保険事業計画の最終年(平成 30 年度から 3 カ年)
であった。65 歳以上の第 1 号被保険者数は 2,205 人(前年 2,204 人)で前年度
末に比べてほぼ横ばいとなった。

介護保険料は 1 億 5,914 万円(前年 1 億 5,812 万円)となり対前年比 102 万
円、0.6%増加した。

介護保険給付費は 7 億 4,101 万円(前年 7 億 2,816 万円)で対前年度比 1,285
万円、1.8%増加した。

④ 公営企業会計決算状況

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額
収益的収入決算額	158,716	153,681	△5,035
収益的支出決算額	148,549	140,726	△7,823
差 引 額	10,167	12,955	2,788
資本的収入決算額	16,230	21,410	5,180
資本的支出決算額	43,218	57,523	14,305
差 引 額	△26,988	△36,113	△9,125

年間有収水量は 619,961 m³ (前年 598,849 m³)、前年比 21,112 m³ 3.5%の増加となった。有収率は 83.1% (前年 82.9%)、前年比 0.2 ポイントの増加となった。

給水収益は 1 億 37 万円 (消費税抜き) (前年 9,809 万円)、前年比 228 万円 2.3%増加となった。

当年度純利益は 1,241 万円 (前年 989 万円) の黒字決算で、前年度繰越利益剰余金 4,376 万円を当年度純利益に加え、当年度未処分利益剰余金として 5,617 万円を翌年度に繰り越した。

資本的収入が資本的支出に対して不足する 3,611 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54 万円と引継金 3,557 万円で補填した。

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額
収益的収入決算額	272,201	274,554	2,353
収益的支出決算額	278,209	255,689	△22,520
差 引 額	△6,008	18,865	24,873
資本的収入決算額	169,555	213,705	44,150
資本的支出決算額	211,007	174,008	△36,999
差 引 額	△41,452	39,697	81,149

汚水処理人口比率は全体で 6,617 人、水洗化率は 98.6%となった。

汚水処理量は 598,156 m³ (前年 595,390 m³)、前年比 2,766 m³ 0.5%の増加となった。

下水道使用料収入は 8,969 万円 (前年 8,963 万円)、前年比 6 万円 0.1%の微増となった。

当年度純利益は 1,712 万円 (前年 △215 万円) の黒字決算となった。当年度

純利益に前年度繰越欠損金 215 万円を差し引いた、1,470 万円を当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越した。

3) 村債及び基金(現金)の状況

◆村債

令和2年度末の未償還元金現在高は、一般会計で 36 億 3,406 万円となり対前年度比 3,194 万円増加した。元利償還額は 4 億 1,865 万円、交付税措置率 71.0%となった。

企業会計は 13 億 6,384 万円、前年度比 1 億 5,521 万円減少した。一般会計、企業会計の合計では 1 億 2,327 万円減少した。

一般会計の地方債残高比率は地方債現在高 36 億 3,406 万円を標準財政規模 27 億 8,739 万円を除した数値で 130.4% (前年 140.0%) と減少した。

(単位：千円)

会計区分	令和元年末 未償還元金 現在額	令和2年度償還額			新規 借入額	令和2年度末 未償還元金 現在額
		元金	利子	合計		
一般会計	3,602,121	406,291	12,356	418,647	438,228	3,634,058
企業会計	1,519,050	195,107	33,142	228,249	39,900	1,363,843
合計	5,121,171	601,398	45,498	646,896	478,128	4,997,901

◆基金

土地開発基金の見直しを行い、基金保有土地（簿価 8,074 万円）を全て一般会計に買い戻した上で、現金保有分として 1 億円を基金に残し、残りの 2 億 6,112 万円を一般会計に繰り入れた。以上により、実質 1 億 8,038 万円を一般会計に繰り入れたこととなった。

減債基金へ 1 億 5,000 万円の積み増しにより、減債基金の年度末残高は 7 億 5,622 万円となった。

一般会計については 22 億 5,757 万円(前年 23 億 5,703 万円)、前年比 9,946 万円減額となった。

公営企業会計については 2 億 2,088 万円(前年 2 億 1,050 万円)、前年比 1,038 万円の増額となった。

(単位：千円)

区分	基金の名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	財政調整基金	1,196,832	1,202,217	1,207,642
	減債基金	603,711	604,964	756,219
	公民館図書充実基金	3,000	3,000	3,000
	スポーツ振興基金	21,458	21,458	21,458
	ふるさと創生基金	161,923	161,923	161,923
	森林環境整備基金	—	2,348	6,271
	土地開発基金(土地含む)	360,068	361,118	101,056
	小計	2,346,992	2,357,028	2,257,569
公営企業会計	水道事業水源確保基金	90,106	90,188	90,265
	下水道事業財政調整基金	105,994	120,312	130,619
	小計	196,100	210,500	220,884
合計	2,543,092	2,567,528	2,478,453	

利子額（基金に積立しない分）401千円（令和2年度）

4) 現地調査

- ・ 観光拠点施設整備事業 林里
- ・ 林原多目的広場周辺整備工事
- ・ 橋梁修繕工事 漆沢橋、南平橋
- ・ 道路改良工事 佐原線 南市場、林里
- ・ 村単排水路改修 伴野新田1号排水路
- ・ 災害復旧工事 西部、切山沢、日向山
- ・ 公園施設改修 なしっ子公園（伴野運動場）

各箇所とも計画に基づいて適正に事業が執行されていました。